

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		53,339,412
建物	73,432,126	
減価償却累計額	△ 32,974,743	
減損損失累計額	△ 272	40,457,110
構築物	4,012,540	
減価償却累計額	△ 2,411,287	1,601,252
機械装置	7,234	
減価償却累計額	△ 7,234	0
工具器具備品	35,461,311	
減価償却累計額	△ 26,804,478	8,656,833
図書		4,665,479
美術品・收藏品		43,505
船舶	5,913,277	
減価償却累計額	△ 3,842,090	2,071,187
車両運搬具	209,877	
減価償却累計額	△ 193,760	16,117
建設仮勘定		<u>1,149,214</u>
有形固定資産合計		112,000,113
2 無形固定資産		
特許権		65,498
特許権仮勘定		158,589
ソフトウェア		39,602
その他		<u>4,362</u>
無形固定資産合計		268,053
3 投資その他の資産		
投資有価証券		8,685,073
長期前払費用		1,264
その他		<u>752</u>
投資その他の資産合計		8,687,089
固定資産合計		<u>120,955,256</u>
II 流動資産		
現金及び預金		12,480,810
未収学生納付金収入	98,418	
徴収不能引当金	△ 846	97,572
未収附属病院収入	4,522,352	
徴収不能引当金	△ 21,301	4,501,050
その他未収入金		340,728
有価証券		235,021
たな卸資産		39,766
医薬品及び診療材料		481,223
前払金		0
前払費用		19,170
未収収益		6,065
立替金		<u>15,375</u>
流動資産合計		<u>18,216,784</u>
資産合計		<u><u>139,172,040</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,935,898	
資産見返補助金等	806,366	
資産見返寄附金	2,106,931	
資産見返物品受贈額	3,606,512	
建設仮勘定見返運営費交付金等	15,835	
建設仮勘定見返施設費	900,288	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	10,055	
特許権仮勘定見返補助金等	1,138	
特許権仮勘定見返寄附金	12,697	12,395,725
長期寄附金債務		6,606,560
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		336,316
長期借入金		19,939,636
退職給付引当金		355,592
長期リース債務		1,927,223
資産除去債務		169,871
固定負債合計		41,730,926
II 流動負債		
運営費交付金債務		76,631
寄附金債務		4,792,641
前受受託研究費		221,864
前受共同研究費		183,229
前受受託事業費等		7,379
前受金		1,075
預り金		373,168
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		206,475
一年以内返済予定長期借入金		1,472,124
未払金		7,432,742
未払費用		16,109
未払消費税等		24,578
賞与引当金		485,401
リース債務		840,505
流動負債合計		16,133,927
負債合計		57,864,853
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	70,643,866	
資本金合計		70,643,866
II 資本剰余金		
資本剰余金	34,466,003	
損益外減価償却累計額(△)	△ 29,527,348	
損益外減損失累計額(△)	△ 18	
損益外利息費用累計額(△)	△ 9,752	
資本剰余金合計		4,928,882
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,747,041	
教育研究環境整備積立金	460,672	
積立金	2,448,987	
当期未処分利益	77,736	
(うち当期総利益)	(77,736)	
利益剰余金合計		5,734,437
純資産合計		81,307,186
負債純資産合計		139,172,040

損益計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,082,508	
研究経費		1,984,534	
診療経費			
材料費	10,067,744		
委託費	1,674,347		
設備関係費	3,825,240		
研修費	4,466		
経費	<u>1,105,281</u>	16,677,080	
教育研究支援経費		416,037	
受託研究費		963,983	
共同研究費		395,705	
受託事業費		146,879	
役員人件費		237,637	
教員人件費			
常勤教員給与	11,151,067		
非常勤教員給与	<u>948,210</u>	12,099,277	
職員人件費			
常勤職員給与	8,038,002		
非常勤職員給与	<u>5,611,733</u>	<u>13,649,736</u>	49,653,382
一般管理費			936,618
財務費用			102,796
雑損			<u>39</u>
経常費用合計			50,692,836
経常収益			
運営費交付金収益			15,866,719
授業料収益			5,056,976
入学金収益			731,889
検定料収益			138,036
附属病院収益			24,767,230
受託研究収益			969,848
共同研究収益			396,249
受託事業等収益			149,976
施設費収益			311,309
補助金等収益			245,571
寄附金収益			1,232,582
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	420,818		
資産見返補助金等戻入	202,997		
資産見返寄附金戻入	257,157		
資産見返物品受贈額戻入	<u>51,059</u>	932,032	
財務収益			10,852
雑益			
財産貸付料収入	168,105		
講習料収入	82,142		
知的財産権収入	17,540		
動物治療収入	246,820		
手数料収入	5,133		
物品等売却収入	62,631		
研究関連収入	265,779		
心理臨床相談料収入	2,666		
保育料収入	20,473		
その他雑益	<u>270,051</u>	<u>1,141,346</u>	
経常収益合計			<u>51,950,621</u>
経常利益			1,257,785

臨時損失		
固定資産除却損	1,102,346	
固定資産売却損	<u>112,878</u>	1,215,224
臨時利益		
固定資産売却益	176	
保険金収益	2,227	
資産見返負債戻入	<u>5,012</u>	<u>7,416</u>
当期純利益		49,976
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>27,759</u>
当期総利益		<u><u>77,736</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,790,982
人件費支出	△ 26,025,393
その他の業務支出	△ 1,564,595
運営費交付金収入	15,883,635
授業料収入	4,663,601
入学金収入	674,530
検定料収入	138,036
附属病院収入	24,232,862
受託研究収入	954,468
共同研究収入	391,574
受託事業等収入	164,331
補助金等収入	412,656
寄附金収入	1,416,982
その他収入	968,168
預り金の増加	119,150
小計	3,639,024
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,639,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,020,078
定期預金の払戻による収入	3,900,000
有価証券の取得による支出	△ 8,830,000
有価証券の償還による収入	8,997,860
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,790,813
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	288,176
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 142,108
施設費による収入	2,552,085
小計	955,121
利息及び配当金の受取額	204,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,160,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 276,234
長期借入れによる収入	2,095,745
長期借入金の返済による支出	△ 1,159,635
リース債務の返済による支出	△ 858,351
小計	△ 198,476
利息の支払額	△ 106,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,548
IV 資金に係る換算差額	△ 1,034
V 資金増加額(又は減少額)	4,493,546
VI 資金期首残高	5,853,173
VII 資金期末残高	10,346,720

利益の処分に関する書類  
(令和2年9月14日)

(単位:千円)

I	当期未処分利益			77,736
	当期総利益	77,736		
II	利益処分額			
	積立金		-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
	教育研究環境整備積立金	<u>77,736</u>	<u>77,736</u>	<u>77,736</u>



国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	49,653,382		
一般管理費	936,618		
財務費用	102,796		
雑損	39		
臨時損失	<u>1,215,224</u>	51,908,060	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 5,056,976		
入学金収益	△ 731,889		
検定料収益	△ 138,036		
附属病院収益	△ 24,767,230		
受託研究収益	△ 969,848		
共同研究収益	△ 396,249		
受託事業等収益	△ 149,976		
寄附金収益	△ 1,232,582		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 218,425		
資産見返寄附金戻入	△ 257,157		
雑益	△ 875,567		
財務収益	△ 10,852		
臨時利益	<u>△ 5,189</u>	<u>△ 34,809,981</u>	
業務費用合計			17,098,079
II 損益外減価償却相当額			1,992,215
III 損益外減損損失相当額			△ 444,427
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI 損益外利息費用相当額			698
VII 損益外除売却差額相当額			2,332
VIII 引当外賞与増加見積額			7,157
IX 引当外退職給付増加見積額			△ 165,648
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	16,739		
政府出資の機会費用	<u>2,290</u>		19,029
XI (控除) 国庫納付額			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>18,509,437</u></u>

## 注 記 事 項

### 【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）」及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 31 年 1 月 31 日最終改訂））を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年	構築物	7～60 年
機械装置	5～9 年	工具器具備品	2～20 年
船舶	5～16 年	車両運搬具	3～7 年

なお、国から承継した有形固定資産については見積耐用年数、受託研究等収入により購入した有形固定資産については、当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### 3. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の財源により雇用される職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第 86 第 2 項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

但し、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和 2 年 4 月 10 日付け 2 文科高第 53 号）に基づき、0.005% で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金 21,411,760 千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地 27,725,163 千円 建物 14,994,018 千円

2. 当事業年度末における債務保証残高は 542,791 千円であります。
3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は 12,532,098 千円であります。
4. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は 1,153,200 千円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	18,692,545 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>17,284,941 千円</u>
・利益剰余金に与える影響額（差引）	1,407,604 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	851,772 千円
-------------------------------------------------------------------------	------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

350,252 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,442 千円  
3,026,071 千円

【損益計算書関係】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,435,869 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,699,981 千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引）	△264,111 千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |               |
|--------|---------------|
| 現金及び預金 | 12,480,810 千円 |
| 定期預金   | △2,134,090 千円 |
| 資金期末残高 | 10,346,720 千円 |
2. 重要な非資金取引
- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| (1) 現物寄附による固定資産等の取得      | 1,140,744 千円 |
| (2) ファイナンス・リース取引による資産の取得 | 235,597 千円   |

【国立大学法人等業務実施コスト計算書関係】

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 44,569 千円であります。

【減損会計関係】

1. 減損を認識した固定資産
- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寄宿舍（唐湊）	建物等	鹿児島市唐湊三丁目	272

- (2) 減損の認識に至った経緯

唐湊学生寮C棟の建物等について、老朽化に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス額まで減額しております。

- (3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物等	-	18	254	272

- (4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

唐湊学生寮C棟の建物等については、当該建物とこれに附属している設備は一体となっており、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

- (5) 回収可能サービス価額の算定方法

唐湊学生寮C棟の建物等については、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は今後の使用見込みがないため、備忘価額としており

ます。

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 1 の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人鹿児島大学資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために大学運営会議に報告しています。また、この他に、現物寄附で受け入れた債券及び株式を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,231,045	2,243,111	12,066
その他有価証券	6,689,049	6,689,049	-
(2) 現金及び預金	12,480,810	12,480,810	-
(3) 未収附属病院収入	4,522,352		
徴収不能引当金 (※2)	△21,301		
	4,501,050	4,501,050	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※3)	(542,791)	(558,939)	(16,148)
(5) 長期借入金 (※4)	(21,411,760)	(21,810,478)	(398,718)
(6) 未払金	(7,432,742)	(7,432,742)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(※2) 未収附属病院収入は、過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内に返済予定の大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(※4) 長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格または取引所の価格によ

っております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)現金及び預金、(3)未収附属病院収入、及び(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

**【賃貸等不動産に関する事項】**

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

**【資産除去債務に関する事項】**

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～19年と見積もり、割引率は0.129%から2.083%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	165,673千円
時の経過による調整額	4,198千円
期末残高	169,871千円

【土地の譲渡に伴う資本金の減少】

名 称	霧島リハビリテーションセンター敷地の全部
(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：48,300 千円 面 積：18,140.28 m <sup>2</sup> 所 在 地：鹿児島県霧島市牧園町高千穂 3930 の 7
(2) 譲渡理由	霧島リハビリテーションセンター閉院後、他に利用計画もなく、今後も利用する予定がなかったため
(3) 譲渡収入の額	288,000 千円
(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	3,782 千円
(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	142,108 千円
(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和 2 年 3 月 31 日
(7) 減資額	246,500 千円

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	327,438 千円
退職給付費用	53,955 千円
退職給付の支払額	△25,800 千円
期末における退職給付引当金	355,592 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	53,955 千円
----------------	-----------



**【会計方針の変更】**

寄附により取得した有価証券から生じる評価差額は、従来、純資産直入法により「その他有価証券評価差額金」として計上していましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から「長期寄附金債務」及び「寄附金債務」として計上しております。

当該変更が財務諸表に与える影響は、純資産が 1,232,950 千円増加し、固定負債が 1,214,000 千円、流動負債が 18,950 千円それぞれ減少しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

**【重要な債務負担行為に関する事項】**

該当事項はありません。

**【重要な後発事象に関する事項】**

該当事項はありません。

# 附属明細書

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 長期借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	20
20-2 寄附金受入額の明細	20
21. 受託研究の明細	21
22. 共同研究の明細	22
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費補助金の明細	24
25. 関連公益法人等の明細	25
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金及び預金の内訳	31
26-2 未収附属病院収入の内訳	31
26-3 未払金の内訳	31

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	41,579,466	1,220,913	59,066	42,741,312	22,286,684	1,462,054	18	-	18	20,454,609	
	構築物	2,329,831	108,591	5,423	2,433,000	1,776,331	70,746	-	-	-	656,668	
	工具器具備品	1,236,351	12,314	25,767	1,222,898	1,081,129	46,619	-	-	-	141,768	
	船舶	5,902,672	-	0	5,902,672	3,831,485	412,228	-	-	-	2,071,187	
	車両運搬具	2,268	-	-	2,268	1,181	566	-	-	-	1,086	
	計	51,050,589	1,341,818	90,256	52,302,152	28,976,812	1,992,215	18	-	18	23,325,320	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	30,515,311	1,123,996	948,494	30,690,813	10,688,058	1,270,183	254	254	-	20,002,500	
	構築物	1,523,943	122,568	66,971	1,579,540	634,955	71,358	-	-	-	944,584	
	機械装置	7,234	-	-	7,234	7,234	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	34,221,499	2,507,235	2,490,322	34,238,413	25,723,349	2,730,374	-	-	-	8,515,064	
	図書	4,674,513	49,095	58,129	4,665,479	-	-	-	-	-	4,665,479	
	船舶	10,605	-	-	10,605	10,604	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	204,655	6,719	3,765	207,609	192,578	18,610	-	-	-	15,030	
計	71,157,762	3,809,615	3,567,682	71,399,695	37,256,782	4,090,527	254	254	-	34,142,659		
非償却資産	土地	53,832,412	-	493,000	53,339,412			-	-	-	53,339,412	
	美術品・收藏品	43,505	-	0	43,505			-	-	-	43,505	
	建設仮勘定	370,456	1,148,037	369,279	1,149,214			-	-	-	1,149,214	
	計	54,246,375	1,148,037	862,279	54,532,133			-	-	-	54,532,133	
有形固定資産 合計	土地	53,832,412	-	493,000	53,339,412			-	-	-	53,339,412	
	建物	72,094,777	2,344,910	1,007,560	73,432,126	32,974,743	2,732,237	272	254	18	40,457,110	(注1)
	構築物	3,853,774	231,160	72,395	4,012,540	2,411,287	142,104	-	-	-	1,601,252	
	機械装置	7,234	-	-	7,234	7,234	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	35,457,851	2,519,549	2,516,089	35,461,311	26,804,478	2,776,994	-	-	-	8,656,833	(注2)(注3)
	図書	4,674,513	49,095	58,129	4,665,479	-	-	-	-	-	4,665,479	
	美術品・收藏品	43,505	-	0	43,505			-	-	-	43,505	
	船舶	5,913,277	-	0	5,913,277	3,842,090	412,228	-	-	-	2,071,187	
	車両運搬具	206,923	6,719	3,765	209,877	193,760	19,177	-	-	-	16,117	
	建設仮勘定	370,456	1,148,037	369,279	1,149,214			-	-	-	1,149,214	
計	176,454,728	6,299,472	4,520,218	178,233,981	66,233,594	6,082,742	272	254	18	112,000,113		
無形固定資産	特許権	135,702	17,683	7,106	146,278	80,780	15,687	-	-	-	65,498	
	実用新案権	577	-	-	577	250	115	-	-	-	327	
	特許権仮勘定	152,783	38,942	33,137	158,589			-	-	-	158,589	
	ソフトウェア	299,070	9,694	47,054	261,711	222,108	13,676	-	-	-	39,602	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965			-	-	-	3,965	
	水道施設利用権	70	-	-	70			-	-	-	70	
	計	592,169	66,320	87,298	571,192	303,139	29,479	-	-	-	268,053	
投資その他の 資産	投資有価証券	8,863,923	231,707	410,558	8,685,073						8,685,073	
	長期前払費用	2,344	708	1,789	1,264						1,264	
	その他	742	28	18	752						752	
	計	8,867,010	232,445	412,366	8,687,089						8,687,089	

(注) 当期増加及び減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 主な増加(建物)

稲盛記念館寄付	896,381千円
共通教育棟4号館改修	337,074千円
医学学総合研究科棟2(Ⅱ期)改修	322,084千円

2. その他の主な増加(工具器具備品)

附属病院診療機器の購入	1,984,955千円
リース資産の取得	235,597千円
現物寄附(科学研究費)による機器の取得	104,122千円

3. その他の主な減少(工具器具備品)

附属病院診療機器の除却	2,110,773千円
-------------	-------------

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	0	0	-	0	-	0	
貯蔵品	36,521	60,195	-	56,950	-	39,766	
小 計	36,522	60,195	-	56,951	-	39,766	
医薬品及び診療材料							
医薬品	262,289	6,403,774	-	6,360,651	1,768	303,645	
診療材料	170,116	3,690,118	-	3,681,062	1,594	177,577	
小 計	432,406	10,093,892	-	10,041,713	3,362	481,223	
計	468,928	10,154,088	-	10,098,664	3,362	520,989	

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものであります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目 他	118.72	—	188	
	砂浜	鹿児島市吉野町	202.02	—	13	囲障含む
	山林	鹿児島郡三島村 他	23.74	—	13	側溝含む
	海(水域)	鹿児島市与次郎二丁目 他	3,630.00	—	5,272	
	小 計		3,974.48		5,488	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15 外	113.81	RC	887	
	奄美サテライト	奄美市名瀬長浜町5-1 外	55.35	RC	302	
	島嶼フィールド	奄美市名瀬長浜町5-1 外	180.89	RC	1,526	
	小 計		350.05		2,716	
工具器具備品	パソコン他	鹿児島市郡元一丁目 他		—	8,534	
	小 計				8,534	
合 計					16,739	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	三菱UFJ信託銀行債	51,743	52,266	50,861	—		
計	51,743	52,266	50,861	—			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	ロンバー・オディエ 信託投資信託	200,000	184,160	184,160	—	—	
計	200,000	184,160	184,160	—	—		
貸借対照表 計上額				235,021			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	第136回 利付国債	198,560	200,000	199,048	—		
第441回 九州電力債	200,000	200,000	200,000	—			
第442回 九州電力債	200,000	200,000	200,000	—			
第334回 北海道電力債	100,487	100,000	100,364	—			
第488回 東北電力債	200,000	200,000	200,000	—			
第507回 関西電力債	200,000	200,000	200,000	—			
第449回 九州電力債	100,000	100,000	100,000	—			
第292回 四国電力債	100,000	100,000	100,000	—			
東京電力パワーグリッド株 式会社第9回社債	400,000	400,000	400,000	—			
東京電力パワーグリッド株 式会社第10回社債	200,000	200,000	200,000	—			
東京電力パワーグリッド株 式会社第15回社債	100,000	100,000	100,000	—			
国際協力銀行債	49,125	50,256	50,770	—			
ソフトバンクグループ株式 会社第56回無担保社債	30,000	30,000	30,000	—	(注)1		
ソフトバンクグループ株式 会社第57回無担保社債	100,000	100,000	100,000	—	(注)1		
計	2,178,172	2,180,256	2,180,184	—			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	三菱UFJ証券ホールディン グス PRD債	100,000	96,889	96,889	—	—	
京セラ株式会社	7,622,000	6,408,000	6,408,000	—	—		
計	7,722,000	6,504,889	6,504,889	—	—		
貸借対照表 計上額				8,685,073			

(注)1 国立大学法人法第34条の3第1に基づき取得

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	20,475,650	2,095,745	1,159,635	(1,472,124) 21,411,760	0.26%	令和32年3月20日	
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	819,026	-	276,234	(206,475) 542,791	1.72%	令和10年9月29日	
合 計	21,294,676	2,095,745	1,435,869	(1,678,599) 21,954,551			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	477,303	485,401	477,303	-	485,401	
合 計	477,303	485,401	477,303	-	485,401	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	53,890	44,527	98,418	564	282	846	注)
未収附属病院収入	3,997,654	524,698	4,522,352	16,822	4,479	21,301	注)
合 計	4,051,544	569,226	4,620,770	17,386	4,761	22,147	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	327,438	53,955	25,800	355,592	
退職一時金に係る債務	327,438	53,955	25,800	355,592	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	327,438	53,955	25,800	355,592	



(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	132,804	2,270	-	135,074	基準第90 有 23,268 特定
					基準第90 無 111,805 特定
ダイオキシン類対策特別措置法	6,574	136	-	6,711	基準第90 有 特定
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	16,900	57	-	16,957	基準第90 有 12,113 特定
					基準第90 無 4,844 特定
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,718	30	-	1,748	基準第90 有 特定
契約に基づく除去義務	7,676	1,703	-	9,380	基準第90 有 特定
計	165,673	4,198	-	169,871	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	819,026	-	-	1	276,234	1	542,791	(206,475)
									-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	70,890,366	-	246,500	70,643,866	減少理由:承継資産(土地)の売却
	計	70,890,366	-	246,500	70,643,866	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	29,423,783	(41,003) 1,342,569	-	30,766,352	増加理由:施設費補助金等による資産の取得(注)
	目的積立金	2,352,691	-	-	2,352,691	
	授業料	947	-	-	947	
	寄附金	161,363	-	-	161,363	
	承継附属病院	1,944,135	-	-	1,944,135	
	損益外除売却差額相当額	△ 669,152	-	90,334	△ 759,487	減少理由:承継資産(土地)の売却及び承継資産の除却
	計	33,213,768	1,342,569	90,334	34,466,003	
	損益外減価償却累計額	△ 27,602,217	△ 1,992,215	△ 67,084	△ 29,527,348	増加理由:特定償却資産の減価償却 減少理由:特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 465,617	△ 18	△ 465,617	△ 18	増加理由:特定償却資産の減損処理 減少理由:特定償却資産の除却
	損益外利息費用累計額	△ 9,054	△ 698	-	△ 9,752	資産除去債務に係る利息費用
	差 引 計	5,136,877	△ 650,362	△ 442,367	4,928,882	

(注) ( )は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	-	460,672	-	460,672	平成30年度利益処分額 460,672千円 教育研究環境整備積立金へ振替 460,672千円 教育研究環境整備積立金取崩額 -千円
準用通則法第44条第1項積立金	2,448,987	-	-	2,448,987	平成30年度利益処分額 460,672千円 準用通則法第44条第1項積立金へ振替 -千円
前中期目標期間繰越積立金	2,774,801	-	27,759	2,747,041	前中期目標期間繰越積立金取崩額 27,759千円
計	5,223,788	460,672	27,759	5,656,700	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金		前中期目標期間繰越積立金	
	病院再開発整備事業	計	年俸制導入促進事業	計
教員人件費	-	-	27,759	27,759
合 計	-	-	27,759	27,759

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	456,375	
備品費	80,880	
印刷製本費	66,116	
新聞図書費	13,300	
水道光熱費	211,472	
旅費交通費	148,912	
通信運搬費	30,581	
賃借料	17,125	
車両燃料費	6,147	
福利厚生費	75	
保守費	85,567	
修繕費	181,396	
損害保険料	27,342	
広告宣伝費	7,251	
行事費	341	
諸会費	14,722	
会議費	1,316	
報酬・委託・手数料	497,816	
銀行手数料	102	
奨学費	753,512	
租税公課	716	
減価償却費	468,158	
貸倒損失	8,066	
徴収不能引当金繰入額	846	
雑費	4,362	3,082,508
<b>研究経費</b>		
消耗品費	405,949	
備品費	151,950	
印刷製本費	37,158	
新聞図書費	42,370	
水道光熱費	167,384	
旅費交通費	300,536	
通信運搬費	31,590	
賃借料	11,642	
車両燃料費	442	
福利厚生費	119	
保守費	26,534	
修繕費	76,439	
損害保険料	1,279	
広告宣伝費	6,717	
行事費	111	
諸会費	41,827	
会議費	157	
報酬・委託・手数料	364,353	
銀行手数料	99	
租税公課	2,138	

減価償却費		291,428	
雑費		24,301	1,984,534
<b>診療経費</b>			
材料費			
医薬品費	6,359,470		
診療材料費	3,688,034		
医療用消耗器具備品費	20,239	10,067,744	
委託費			
検査委託費	159,287		
給食委託費	390,462		
寝具委託費	112,294		
医事委託費	308,259		
清掃委託費	168,773		
保守委託費	209,153		
その他の委託費	326,116	1,674,347	
設備関係費			
減価償却費	3,021,370		
機器賃借料	55,417		
地代家賃	3		
修繕費	156,719		
機器保守費	591,391		
車両関係費	338	3,825,240	
研修費		4,466	
経費			
消耗品費	270,889		
備品費	45,792		
印刷製本費	31,259		
新聞図書費	4,368		
水道光熱費	333,593		
旅費交通費	27,859		
通信運搬費	18,464		
賃借料	96,233		
福利厚生費	1,076		
保守費	690		
損害保険料	32,219		
広告宣伝費	2,555		
諸会費	10,094		
会議費	17		
報酬・委託・手数料	202,529		
銀行手数料	11		
租税公課	1,473		
職員被服費	4,788		
徴収不能引当金繰入額	4,479		
棚卸資産評価損	3,362		
雑費	13,519	1,105,281	16,677,080
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		16,430	
備品費		6,851	
印刷製本費		29,417	
新聞図書費		157,497	

水道光熱費			24,139	
旅費交通費			1,980	
通信運搬費			6,698	
賃借料			103	
保守費			27,823	
修繕費			6,402	
広告宣伝費			13	
諸会費			339	
報酬・委託・手数料			21,432	
銀行手数料			198	
租税公課			15,033	
減価償却費			101,675	416,037
<b>受託研究費</b>				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,360			
法定福利費	131	2,491	2,491	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	91,339			
賞与	6,730			
退職給付費用	333			
法定福利費	12,032			
通勤手当	1,453	111,888	111,888	
消耗品費			251,998	
備品費			19,724	
印刷製本費			1,057	
新聞図書費			42,747	
水道光熱費			81,141	
旅費交通費			54,565	
通信運搬費			3,764	
賃借料			12,789	
車両燃料費			23	
保守費			16,269	
修繕費			12,133	
損害保険料			72	
広告宣伝費			2,193	
諸会費			3,328	
会議費			17	
報酬・委託・手数料			176,869	
銀行手数料			11	
租税公課			17,929	
減価償却費			139,431	
雑費			13,535	963,983
<b>共同研究費</b>				
教員人件費				
非常勤教員給与				
賞与	780			
法定福利費	118	898	898	
職員人件費				

非常勤職員給与			
給料	33,663		
賞与	958		
退職給付費用	63		
法定福利費	1,739		
通勤手当	808	37,232	37,232
消耗品費			140,547
備品費			13,948
印刷製本費			276
新聞図書費			11,578
水道光熱費			24,404
旅費交通費			43,566
通信運搬費			2,501
賃借料			5,479
車両燃料費			75
保守費			802
修繕費			5,622
損害保険料			401
広告宣伝費			187
諸会費			2,240
会議費			55
報酬・委託・手数料			68,810
銀行手数料			13
租税公課			6,651
減価償却費			27,750
雑費			2,659
<b>受託事業費等</b>			<b>395,705</b>
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	641	641	
非常勤教員給与			
給料	20,095		
賞与	4,137		
法定福利費	2,220		
通勤手当	50	26,503	27,145
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	11,610		
賞与	1,587		
法定福利費	1,534		
通勤手当	313	15,046	15,046
消耗品費			27,065
備品費			4,680
印刷製本費			7,337
新聞図書費			2,703
水道光熱費			3,755
旅費交通費			27,565
通信運搬費			1,199
賃借料			1,324
車両燃料費			107

保守費		166	
修繕費		2,374	
損害保険料		32	
広告宣伝費		1,410	
諸会費		246	
会議費		856	
報酬・委託・手数料		13,495	
銀行手数料		1	
租税公課		5,263	
減価償却費		4,504	
雑費		597	146,879
<b>役員人件費</b>			
報酬		71,725	
賞与		26,956	
退職給付費用		127,724	
法定福利費		10,925	
通勤手当		305	237,637
<b>教員人件費</b>			
常勤教員給与			
給料	6,800,578		
賞与	2,322,440		
退職給付費用	568,958		
法定福利費	1,414,013		
通勤手当	45,077	11,151,067	
非常勤教員給与			
給料	762,737		
賞与	79,035		
賞与引当金繰入額	2,945		
法定福利費	100,759		
通勤手当	2,733	948,210	12,099,277
<b>職員人件費</b>			
常勤職員給与			
給料	4,802,282		
賞与	1,195,414		
賞与引当金繰入額	299,573		
退職給付費用	737,849		
法定福利費	953,240		
通勤手当	49,641	8,038,002	
非常勤職員給与			
給料	4,297,958		
賞与	332,419		
賞与引当金繰入額	182,881		
退職給付費用	8,404		
法定福利費	679,739		
通勤手当	56,375		
退職給付引当金繰入額	53,955	5,611,733	13,649,736
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		75,691	
備品費		9,392	
印刷製本費		28,320	



新聞図書費	7,368	
水道光熱費	33,334	
旅費交通費	41,589	
通信運搬費	16,092	
賃借料	5,959	
車両燃料費	1,539	
福利厚生費	48,851	
保守費	167,214	
修繕費	74,529	
損害保険料	16,355	
広告宣伝費	4,222	
行事費	2,941	
諸会費	12,613	
会議費	1,566	
報酬・委託・手数料	264,205	
銀行手数料	10,284	
租税公課	32,510	
減価償却費	65,686	
雑費	16,348	936,618

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」に基づいております。

ここでいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者、及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	1,056	-	0	-	-	0	1,056
平成29年度	144,777	-	144,777	-	-	144,777	-
平成30年度	1,584	-	1,584	-	-	1,584	-
令和元年度	-	15,883,635	15,720,357	87,702	-	15,808,059	75,575
合 計	147,418	15,883,635	15,866,719	87,702	-	15,954,422	76,631

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	13,822,785	13,822,785
費用進行基準	0	144,777	1,584	1,528,579	1,674,941
業務達成基準	-	-	-	368,992	368,992
合 計	0	144,777	1,584	15,720,357	15,866,719

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
国立大学法人施設整備費補助金						
(医・歯病)病棟・診療棟	304,308	300,292	-	4,015	-	
(医・歯病)基幹・環境整備(給水設備更新等)	29,314	28,156	722	434	-	
(桜ヶ丘)ライフライン再生(給排水設備)	47,750	46,676	852	220	-	
(郡元)ライフライン再生(給排水設備)	124,257	35,753	77,579	10,924	-	
(郡元)総合研究棟改修(教育学系)	491,629	489,410	-	2,219	-	
(桜ヶ丘他)総合研究棟改修Ⅱ(基礎系)等(繰越分)	1,386,210	-	1,203,026	183,183	-	
(郡元他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)(繰越分)	19,764	-	13,157	6,606	-	
(医・歯病)基幹・環境整備(支障建物撤去等)	48,487	-	4,143	44,343	-	
(海潟)災害復旧事業	46,077	-	-	46,077	-	
(医・歯病)基幹・環境整備(支障建物撤去等)(繰越分)	7,288	-	-	7,288	-	
小 計	2,505,085	900,288	1,299,482	305,313	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業						
営繕事業	47,000	-	41,003	5,996	-	
小 計	47,000	-	41,003	5,996	-	
合 計	2,552,085	900,288	1,340,486	311,309	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	13,368	-	-	-	-	-	13,368	-	-	13,368
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	22,500	-	-	-	-	-	22,500	-	-	22,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	12,550	-	-	-	-	-	12,550	-	-	12,550
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業主導型保育事業費補助金	内閣府	直接経費	-	23,515	-	-	-	-	-	23,515	-	-	42,883
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	2,624	-	-	-	-	-	2,624	-	-	2,624
		間接経費	-	262	-	-	-	-	-	262	-	-	262
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	27,131	-	-	-	-	-	27,131	-	-	31,042
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	1,200	-	-	-	-	-	1,200	-	-	1,200
		間接経費	-	350	-	-	-	-	-	350	-	-	350
清酒製造業近代化事業費等補助金	国税庁	直接経費	-	1,900	-	-	-	-	-	1,900	-	-	1,900
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県HLA検査センター設置費補助金	鹿児島県	直接経費	-	910	-	-	-	-	-	910	-	-	910
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県医療施設運営費等補助金	鹿児島県	直接経費	-	119	-	-	-	-	-	119	-	-	460
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症指定医療機関運営事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	-	3,000	-	-	3,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療提供体制推進事業費補助金	鹿児島県	直接経費	-	30,580	-	-	-	-	-	30,580	-	-	30,580
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県地域医療介護総合確保基金事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	1,961	-	-	-	-	-	1,961	-	-	1,961
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
かごしま発イノベーション創出支援事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	1,500	-	-	-	-	-	1,500	-	-	1,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県地域貢献活動サポート事業助成金	鹿児島県	直接経費	-	483	-	-	-	-	-	483	-	-	483
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	鹿児島県	直接経費	-	23,131	-	-	-	-	-	23,131	-	-	23,131
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県造林事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	167	-	-	-	-	-	167	-	-	167
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	8,970	-	1,815	-	-	-	7,155	-	-	8,970
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	-	2,000	-	-	2,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成金	公益財団法人全国 競馬・畜産振興会	直接経費	-	57,393	-	-	-	-	-	57,393	-	-	57,393
		間接経費	-	11,469	-	-	-	-	-	11,469	-	-	11,469
産学官共同研究開発支援事業費補助金	公益財団法人宮崎 県産業振興機構	直接経費	-	300	-	-	-	-	-	300	-	-	300
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	235,303	-	1,815	-	-	-	233,488	-	-	258,924
		間接経費	-	12,082	-	-	-	-	-	12,082	-	-	12,082
		計	-	247,386	-	1,815	-	-	-	245,571	-	-	271,006

注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(95,387) 95,387	(7) 7	(10,925) 10,925	(127,724) 127,724	(4) 4
	非常勤	( - ) 3,600	( - ) 2	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	(95,387) 98,987	(7) 9	(10,925) 10,925	(127,724) 127,724	(4) 4
教 員	常 勤	(9,168,095) 9,168,095	(1,111) 1,111	(1,414,013) 1,414,013	(568,958) 568,958	(70) 70
	非常勤	( - ) 847,451	( - ) 338	( - ) 100,759	( - ) -	( - ) -
	計	(9,168,095) 10,015,547	(1,111) 1,449	(1,414,013) 1,514,772	(568,958) 568,958	(70) 70
職 員	常 勤	(6,153,678) 6,346,912	(1,025) 1,083	(922,196) 953,240	(723,869) 737,849	(53) 75
	非常勤	( - ) 4,869,634	( - ) 2,042	( - ) 679,739	( - ) 62,359	( - ) 462
	計	(6,153,678) 11,216,547	(1,025) 3,125	(922,196) 1,632,980	(723,869) 800,208	(53) 537
合 計	常 勤	(15,417,161) 15,610,395	(2,143) 2,201	(2,347,134) 2,378,179	(1,420,552) 1,434,531	(127) 149
	非常勤	( - ) 5,720,686	( - ) 2,382	( - ) 780,498	( - ) 62,359	( - ) 462
	計	(15,417,161) 21,331,082	(2,143) 4,583	(2,347,134) 3,158,678	(1,420,552) 1,496,891	(127) 611

注) 1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 上記の報酬又は給料等には、受託研究費給与等(114,047千円)、共同研究費給与等(38,068千円)及び受託事業費給与等(42,191千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(333千円)及び共同研究費退職給付費用(63千円)は含めておりません。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、( )に内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費						
教育経費	35,768	96,121	2,950,618	3,082,508	-	3,082,508
研究経費	118,697	-	1,865,836	1,984,534	-	1,984,534
診療経費	16,677,080	-	-	16,677,080	-	16,677,080
教育研究支援経費	-	-	416,037	416,037	-	416,037
受託研究費	114,233	-	849,750	963,983	-	963,983
共同研究費	34,318	-	361,386	395,705	-	395,705
受託事業費等	66,995	1,580	78,303	146,879	-	146,879
人件費	11,337,614	872,891	13,776,145	25,986,651	-	25,986,651
一般管理費	125,664	2,074	808,879	936,618	-	936,618
財務費用	98,678	-	4,117	102,796	-	102,796
雑損	39	-	-	39	-	39
小 計	28,609,090	972,668	21,111,076	50,692,836	-	50,692,836
業務収益						
運営費交付金収益	3,528,499	761,958	11,576,261	15,866,719	-	15,866,719
学生納付金収益	-	11,131	5,915,770	5,926,901	-	5,926,901
附属病院収益	24,767,230	-	-	24,767,230	-	24,767,230
受託研究収益	132,958	-	836,889	969,848	-	969,848
共同研究収益	35,558	-	360,691	396,249	-	396,249
受託事業等収益	70,549	1,580	77,845	149,976	-	149,976
補助金等収益	86,832	-	158,739	245,571	-	245,571
寄附金収益	61,271	6,523	1,164,787	1,232,582	-	1,232,582
施設費収益	51,736	-	259,573	311,309	-	311,309
財務収益	-	-	-	-	10,852	10,852
雑益等	429,321	14,367	1,629,689	2,073,378	-	2,073,378
小 計	29,163,958	795,562	21,980,247	51,939,768	10,852	51,950,621
業務損益	554,867	△ 177,105	869,171	1,246,932	10,852	1,257,785
土地	3,428,202	1,240,000	48,671,210	53,339,412	-	53,339,412
建物	16,178,078	1,035,683	23,243,348	40,457,110	-	40,457,110
構築物	608,339	84,890	908,022	1,601,252	-	1,601,252
現金及び預金	-	-	-	-	12,480,810	12,480,810
投資有価証券及び有価証券	-	-	-	-	8,920,094	8,920,094
その他	12,828,816	10,540	9,534,004	22,373,360	-	22,373,360
帰属資産	33,043,437	2,371,113	82,356,585	117,771,136	21,400,904	139,172,040

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育事業を行う附属学校、教育・研究事業を行うその他に区分しております。  
 2. セグメント情報における財務収益の法人共通については、預金利息、有価証券利息、為替差益を計上しております。  
 3. セグメント情報における帰属資産の法人共通については、現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しております。  
 4. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	27,759	27,759	-	27,759
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	-	-	-	-

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	3,042,189	9,280	1,068,536	4,120,006	-	4,120,006
損益外減価償却相当額	82,787	91,255	1,818,172	1,992,215	-	1,992,215
損益外減損損失相当額	-	-	18	18	-	18
損益外利息費用相当額	-	-	698	698	-	698
損益外除売却差額相当額	2,781	-	△ 448	2,332	-	2,332
引当外賞与増加見積額	4,940	898	1,318	7,157	-	7,157
引当外退職給付増加見積額	△ 111,751	31,885	△ 85,782	△ 165,648	-	△ 165,648

6. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、△264,111千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
12,349,765	1,416,983	192,677	1,149,564	162,093	-	1,232,950	15,615	11,399,201	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要	
			現物寄附受入額 (千円)	(件)
大学病院	134,561	176	18,839	45
教育学部附属学校	9,325	8	-	-
その他	2,442,936	5,524	1,151,001	3,068
小 計	2,586,824	5,708	1,169,841	3,113
法人共通	163,581	13	163,581	13
合 計	2,750,405	5,721	1,333,422	3,126

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,353	23,792	23,221	1,923
	間接経費	-	2,596	2,596	-
地方公共団体	直接経費	-	78,293	76,991	1,301
	間接経費	-	14,882	14,882	-
独立行政法人	直接経費	6,248	377,928	383,207	970
	間接経費	-	76,450	76,450	-
国立大学法人	直接経費	3,726	66,886	70,023	589
	間接経費	-	14,624	14,624	-
株式会社等	直接経費	108,243	210,126	228,563	89,807
	間接経費	20,048	42,943	39,255	23,737
その他	直接経費	96,300	41,972	34,736	103,536
	間接経費	268	5,026	5,294	-
合計	直接経費	215,872	798,999	816,744	198,127
	間接経費	20,316	156,524	153,104	23,737



(22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,986	3,799	186
	間接経費	-	403	403	-
独立行政法人	直接経費	4,529	35,392	35,422	4,499
	間接経費	-	1,760	1,760	-
国立大学法人	直接経費	-	3,460	3,460	-
	間接経費	-	261	261	-
株式会社等	直接経費	177,363	224,157	229,951	171,569
	間接経費	1,961	23,320	25,172	110
その他	直接経費	4,027	93,243	90,407	6,863
	間接経費	22	5,588	5,611	-
合計	直接経費	185,920	360,240	363,041	183,119
	間接経費	1,984	31,334	33,208	110

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	15,344	15,344	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	58,457	58,457	-
	間接経費	-	797	797	-
独立行政法人	直接経費	-	32,058	26,894	5,163
	間接経費	-	1,341	944	396
国立大学法人	直接経費	2,583	14,791	16,044	1,330
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	995	2,185	2,692	489
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	177	28,127	28,304	-
	間接経費	-	496	496	-
合計	直接経費	3,756	150,964	147,738	6,983
	間接経費	-	2,634	2,238	396

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(67,960) 19,878	14	
基盤研究(S)	(3,500) 1,050	2	
基盤研究(A)	(35,114) 10,399	25	
基盤研究(B)	(241,589) 66,969	140	
基盤研究(C)	(374,349) 110,005	431	
挑戦的研究(開拓)	(2,500) 750	1	
挑戦的研究(萌芽)	(26,000) 8,189	19	
若手研究(A)	(1,000) 300	1	
若手研究(B)	(17,637) 5,166	23	
若手研究	(108,535) 31,808	94	
「若手研究」独立基盤形成支援	(1,500) 450	1	
国際共同研究強化(A)	- 3,150	-	
国際共同研究強化(B)	(3,370) 1,011	5	
研究活動スタート支援	(9,315) 2,177	9	
学術図書	(1,500) -	1	
研究成果公開促進費ひらめき	(2,360) -	5	
奨励研究	(5,160) -	10	
特別研究員奨励費	(10,754) 270	13	
厚労科研補助金	(24,187) 4,203	27	
合 計	(936,332) 265,779	821	

注) 1. 間接経費相当額を記載しております。

2. 直接経費相当額を外数で( )に記載しております。

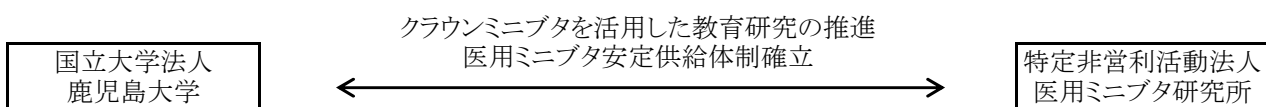
(25) 関連公益法人等の明細

(25)-1 関連公益法人等の明細

1)-ア 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 医用ミニブタ研究所		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献とミニブタ研究のPR活動を進める事業</li> <li>・ミニブタ研究の広域ネットワーク化を図る事業</li> <li>・ミニブタを用いた医学研究成果の情報発信の拠点整備を図る事業</li> </ul>		
国立大学法人鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び国立大学法人鹿児島大学での(最終)職名	理事	山田 和彦	(元)医用ミニブタ・先端医療開発研究センター長
	理事	佐原 寿史	医用ミニブタ・先端医療開発研究センター准教授
	理事	石原田 秀一	
	理事	瀧之上 昌平	
	理事	福山 周作	
	監事	田之上 義樹	

1)-イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
46,873	24,502	22,371	55,546	47,724	7,822	23	-	23	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
7,846											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
55,570	-	55,570	47,724	33,817	12,864	1,042	7,846	14,524	22,371
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	-	-	22,371		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-	
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		55,213	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		7,904	14.3%
(内訳) 競争性のない随意契約		7,904	100.0%

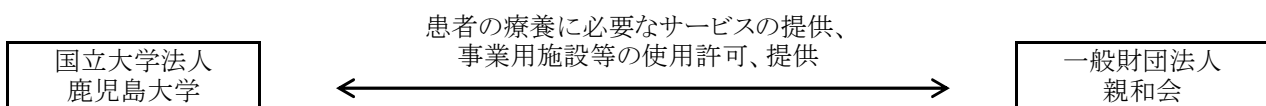
注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については平成30年6月1日～令和元年5月31日の実績を記載している。

(25)ー2 関連公益法人等の明細

1)ーア 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 親和会		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島大学病院患者の慰安に対する助成</li> <li>・鹿児島大学の学生の学事研修に対する助成</li> <li>・鹿児島大学職員の学事研修及び医学研究に関する寄附</li> <li>・鹿児島大学病院の入院療養に必要な諸施設の提供</li> <li>・鹿児島大学病院の入院療養に必要な必需品の供給並びに鹿児島大学職員及び学生に対する福利厚生</li> <li>・鹿児島大学病院駐車場整理受託</li> <li>・その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び国立大学法人 鹿児島大学での(最終)職名	理事長	神之門 悟	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	常務理事	平原 安昭	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	理事	上村 裕一	大学院医歯学総合研究科教授
	理事	塩倉 宏	
	理事	小倉 敏子	(元)鹿児島大学病院看護師長
	監事	中村 ももえ	
	監事	重村 和久	

1)ーイ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
360,452	58,098	302,354	343,040	368,089	△ 25,049	616	-	616	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
△ 24,433											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
343,606	-	343,606	368,039	360,865	5,736	1,437	△24,433	326,287	301,854
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	500	500	302,354		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	2,966	
	債務 未払金	4,151	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		341,511	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		52,687	15.4%
(内訳) 競争性のない随意契約		5,681	10.8%

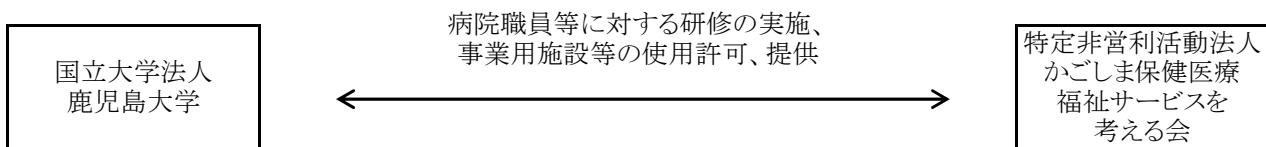
注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については平成30年4月1日～平成31年3月31日の実績を記載している。

(25)－3 関連公益法人等の明細

1)－ア 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 かがしま保健医療福祉サービスを考える会		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健医療福祉に関する研修連携事業</li> <li>・保健医療福祉に関する調査研究事業</li> </ul>		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び国立大学法人 鹿児島大学での(最終)職名	理事	宇都 由美子	大学院医歯学総合研究科准教授
	理事	熊本 一朝	(元)大学院医歯学総合研究科教授
	理事	信友 浩一	
	監事	岩穴口 孝	大学病院助教

1)－イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
5,083	-	5,083	2,367	2,271	96	0	-	0	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
96											

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
2,367	-	2,367	2,271	2,131	139	-	96	4,986	5,083	
指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高			
	受取補助金等	その他の収益								
-	-	-	-	-	-	-	5,083			



3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-	
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		2,217	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		60	2.7%
(内訳) 競争性のない随意契約		60	100.0%

注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については平成30年6月1日～令和元年5月31日の実績を記載している。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26)-1 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	7,324	
普通預金	9,360,383	
郵便貯金	979,012	
定期預金	2,134,090	
合 計	12,480,810	

(26)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
鹿児島県国民健康保険団体連合会	2,093,876	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	1,970,903	
その他	457,572	
合 計	4,522,352	

(26)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
正晃 株式会社 鹿児島営業所	596,936	
佐藤工業株式会社 九州支店	564,058	
コニカミノルタジャパン 株式会社 鹿児島営業所	341,544	
アイティーアイ 株式会社 鹿児島支店	267,502	
株式会社 宇都組	217,100	
教育施設研究所・テクノ工営設計共同体	211,603	
塩屋建設 株式会社	176,578	
山下医科器械株式会社	159,764	
株式会社 アステム 鹿児島営業部	158,796	
株式会社 南日本総合サービス	153,270	
その他	4,585,587	
合 計	7,432,742	